

第3期（平成30年3月期）決算公告

平成30年6月29日

東京都品川区東大井二丁目13番8号

CAセガジョイポリス株式会社

代表取締役社長 吉本 武

貸借対照表

〔平成30年 3月31日現在〕

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	643,038	流動負債	542,306
現金及び預金	369,619	支払手形	42,337
売掛金	144,620	買掛金	13,328
貯蔵品	76,942	関係会社短期借入金	35,000
前払費用	24,799	未払金	3,999
立替金	20,744	未払費用	247,000
その他	6,311	未払法人税等	10,107
		未払消費税	2,641
固定資産	3,473,101	前受金	10,141
有形固定資産	1,033,931	預り金	19,706
建物	488,796	賞与引当金	36,292
工具器具備品	21,661	資産除去債務	121,700
アミューズメント施設機器	522,158	その他	51
その他	1,314	固定負債	1,220,834
無形固定資産	17,813	関係会社長期借入金	672,275
ソフトウェア	17,810	繰延税金負債	110,897
その他	3	資産除去債務	437,662
投資その他の資産	2,421,356	負債合計	1,763,141
関係会社株式	1,821,370	(純資産の部)	
前払年金費用	33,146	株主資本	2,352,998
敷金保証金	566,287	資本金	100,000
その他	552	資本剰余金	3,539,128
資産合計	4,116,139	資本準備金	-
		その他資本剰余金	3,539,128
		利益剰余金	△ 1,286,129
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△ 1,286,129
		繰越利益剰余金	△ 1,286,129
		純資産合計	2,352,998
		負債及び純資産合計	4,116,139

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自平成29年 4月 1日
至平成30年 3月31日 〕

(単位：千円)

	科 目	金 額
I	売上高	3,690,392
II	売上原価	2,958,917
	売上総利益	731,474
III	販売費及び一般管理費	589,616
	営業利益	141,857
IV	営業外収益	
	受取利息	16
	為替差益	10,652
	その他	300
	営業外費用	
	支払利息及び割引料	10,984
	固定資産除却損	3,911
	その他	2,334
	経常利益	135,597
VI	特別利益	-
VII	特別損失	
	固定資産売却損	319
	税引前当期純利益	135,277
	法人税、住民税及び事業税	17,057
	法人税等調整額	△ 7,952
	当期純利益	126,172

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	-	3,539,128	3,539,128	-	△1,412,302	△1,412,302	2,226,826
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	-	126,172	126,172	126,172
当期変動額合計	-	-	-	-	-	126,172	126,172	126,172
当期末残高	100,000	-	3,539,128	3,539,128	-	△1,286,129	△1,286,129	2,352,998

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

1) コンテンツ制作勘定…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2) その他のたな卸資産…移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

1-2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

1-3 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期業績年度における負担分を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期から均等償却することとしております。

また、当事業年度末日においては、年金資産見込額が退職給付債務額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額 33,146 千円を投資その他の資産の「前払年金費用」として表示しております。

1-4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

1-5 表示方法の変更

(損益計算書)

営業外費用の「固定資産除却損」は従来、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が高まったため、当事業年度より「固定資産除却損」として表示しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済み株式数

平成30年3月31日現在

種 類	発行済株式の数 (株)
普通株式	1,000
合 計	1,000

3. その他に関する注記

3-1 資産除去債務

当社は店舗運営にあたり、賃貸借契約を締結しており、当該契約終了時の原状回復義務を有する固定資産に関し、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は平均9年、割引率は1.005%を採用しております。当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

(単位：千円)

期首残高	557,146
有形固定資産の取得に伴う増加	—
時の経過による調整額	2,216
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	559,362